

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料 1	…	歳入の推計
推計資料 2	…	歳出の推計
推計資料 3	…	投資的事業計画一覧
推計資料 4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料 1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料 2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料 3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料 4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 6 年 12 月

市町村名（ 吉備中央町 ）

調査表 1

財 政 状 況 の 推 移（単位:百万円、%）															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率)	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経 常 収 支 比 率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
			実質収支		単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
R3	12,155	11,294	(12.9%)	5,837	8.8	8.3	－	79.0%	21.5%	16.0%	0.278	8,809	4,446	3	2,359
			751												
R4	9,736	11,244	(6.7%)	5,588	9.1	8.6	－	89.3%	26.1%	16.4%	0.280	8,324	5,027	3	2,688
			374												
R5	12,628	11,869	(8.8%)	5,572	8.4	8.8	67.6	88.7%	26.5%	16.7%	0.281	8,306	4,257	3	1,933
			493												
R6	11,350	9,664	(29.9%)	5,647	8.6	8.7	63.2	78.0%	25.2%	13.8%	0.287	10,696	4,061	3	1,772
			1,686												
R7	10,278	9,322	(16.3%)	5,880	6.7	7.9	37.3	70.3%	23.3%	12.9%	0.282	9,774	4,102	3	1,765
			956												
R8	11,735	9,082	(44.4%)	5,982	6.3	7.2	9.8	69.5%	22.9%	13.2%	0.272	8,820	4,376	3	1,941
			2,653												
R9	11,530	9,078	(40.3%)	6,090	6.9	6.6	－	68.7%	22.5%	13.2%	0.264	7,845	4,693	3	2,116
			2,452												
R10	11,536	8,947	(41.9%)	6,173	5.9	6.4	－	67.2%	22.5%	13.0%	0.258	6,873	4,947	3	2,271
			2,589												
R11	11,556	8,773	(44.7%)	6,231	4.3	5.7	－	66.3%	22.0%	12.9%	0.252	5,901	5,051	3	2,371
			2,783												

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		事務事業評価を踏まえながら、施策・制度の必要性や緊急性とその効果を検証し、事業の選別と重点化、実施方法の見直しを行う。経費の無駄や非効率を徹底して取り除くとともに、実施体制の見直しに取り組み、新規事業については、原則スクラップ・アンド・ビルドを行う。歳入については、確実な収納に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討する。											
項目		現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標									
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	個人住民税は、人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、課税額が減少傾向にある。。固定資産税は、家屋、償却資産の増収を見込んでいる。		増収見込額		百万円							
		措置内容	固定資産税の家屋は、吉備高原都市分譲地の販売促進により今後増加する見込み。償却資産は、太陽光発電パネルの新規設置及び工場の新規操業開始により今後増加する見通し。家屋や償却資産は申告により把握しているが、課税漏れのないよう現地調査を実施するなどし、適正な課税を行う。また、収納率の向上を目指し、再なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。	増収見込額		百万円							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を一部を除き無料化にしているため、基金を活用している。診療報酬も利用者の減少により減額しており、見通しが不透明な状況である。また、戸籍法の改正による、戸籍抄謄本の証明発行オンライン		措置内容		町有住宅は、ほぼ全室に入居が完了した。今後は、空き室がないように適時に入居募集を行うとともに、適切な家賃徴収を行う。その他の町有施設についてもコロナ禍の影響により収入額が減少していたが今後は利用促進により、使用料の増収に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	売却可能な不用財産は処分をしている。車両については順調に処分できているが、土地・建物は条件が合わず売却に至らない物件もある。未利用地については、除草等の管理も発生している。		措置内容		未利用・低利用の不用財産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。							
	その他の歳入確保	ふるさと納税の寄附金、太陽光発電の売電収入からの繰入金も多額の収入となっているが、用途が限られている。		増収見込額		百万円							
		措置内容	ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ているが、寄附者数が減少傾向にあるため、PR等により寄付金額の維持と併せて財源を活用した農業振興に努める。その他の財源についても、研究し財源確保に努める。										
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	令和5年4月から地方公務員法の改正に伴う定年引き上げが実施され、60歳超職員の増加を見込んでいるが、職員総数が増加しないよう、雇用形態や採用の調整により対応することとしている。		職員数の現況及び将来見通し		(単位:人)							
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		職員数	216	218	214	214	214	214	214	214	214		
		増減		2	△4	0	0	0	0	0	0		
		措置内容	中堅・若手職員のスキルアップを図り、退職者が定年前再任用短時間勤務職員として配置できるよう、組織の底上げを図っていく。										
	義務的経費の節減	人件費については、定年延長による職員の更なる増加と、地方自治法の一部改正に伴う会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給等により、給与や手当に係る経費の増加が予想されている。公債費については、起債残高の減少により、年々減少していたが、令和6年度の小学校の統合再編に伴う施設整備等を実施予定であるため、起債残高の増加が予想される。		人件費総額の抑制計画		(単位:百万円)							
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		計画額	1,605	1633.53	1733.81	1714.81	1712.31	1715.31	1734.81	1715.81			
		増減		29	100	△19	△3	3	20	△19			
		うち行革分			0	0	0	0	0	0			
		公債費の抑制		(単位:百万円)									
				R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
		計画額	989.368	994.439	915.746	921.801	954.729	974.318	972.511	972.511			
		増減		5	△79	6	33	20	△2	0			
		うち行革分			0	0	0	0	0	0			
		措置内容	人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、計画的な起債の発行に留意しながら、適債事業について起債の利用を行う。										

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																															
歳出抑制策	消費的経費の節減	物件費については、燃料費や電気代の高騰、施設老朽化による修繕費等の増額により、今後増加が予想される。また、デジタルDXの推進に伴うデジタル技術の導入関連経費、デジタル田園健康特区の推進に関する事業に係る経費の増加も予想される。	物件費の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>計画額</td><td>1764.15</td><td>1617.89</td><td>1688.43</td><td>1673.02</td><td>1676.17</td><td>1688.4</td><td>1668.4</td><td>1668.4</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 146</td><td>71</td><td>△ 15</td><td>3</td><td>12</td><td>△ 20</td><td>0</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> 維持補修費の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>計画額</td><td>115.471</td><td>132.201</td><td>91.228</td><td>89.328</td><td>89.328</td><td>89.328</td><td>89.328</td><td>89.328</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>17</td><td>△ 41</td><td>△ 2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>									R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	計画額	1764.15	1617.89	1688.43	1673.02	1676.17	1688.4	1668.4	1668.4	増減		△ 146	71	△ 15	3	12	△ 20	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	計画額	115.471	132.201	91.228	89.328	89.328	89.328	89.328	89.328	増減		17	△ 41	△ 2	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																									
	計画額	1764.15	1617.89	1688.43	1673.02	1676.17	1688.4	1668.4	1668.4																																																																									
	増減		△ 146	71	△ 15	3	12	△ 20	0																																																																									
	うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																									
計画額	115.471	132.201	91.228	89.328	89.328	89.328	89.328	89.328																																																																										
増減		17	△ 41	△ 2	0	0	0	0																																																																										
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																										
		措置内容	事務事業評価に基づく見直しを行う。物件費について、経常経費は無駄や非効率を精査して必要最小限に止めるよう努める。また、デジタル技術の導入によるコスト削減を進めていく。																																																																															
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	令和5～6年度の園及び小学校の統合再編に伴う施設、児童クラブ施設の整備による経費増加が見込まれている。また、廃校等の利活用等を今後進めていく中で、施設改修等の経費増加が予想される。	地方債発行抑制 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>計画額</td><td>461.125</td><td>935.79</td><td>919.641</td><td>240</td><td>1387.53</td><td>1118.5</td><td>1037</td><td>998.37</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>475</td><td>△ 16</td><td>△ 680</td><td>1,148</td><td>△ 269</td><td>△ 82</td><td>△ 39</td></tr></table>									R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	計画額	461.125	935.79	919.641	240	1387.53	1118.5	1037	998.37	増減		475	△ 16	△ 680	1,148	△ 269	△ 82	△ 39																																													
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																										
計画額	461.125	935.79	919.641	240	1387.53	1118.5	1037	998.37																																																																										
増減		475	△ 16	△ 680	1,148	△ 269	△ 82	△ 39																																																																										
		措置内容	町の重要施策である農業施策には「ふるさと納税寄附金」、子育て・定住施策には「太陽光発電の売電収入」と、特別に財源を確保して充てている。その他、必要なインフラ整備や新規事業については補助金や負担金等の特定財源の確保に努め、適債事業については必要に応じて起債による財源を行うこととしている。いずれにしても公共施設等総合管理計画に沿った施設の整備を行い、経費の抑制・適正化を行う。																																																																															
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	上水道事業、下水道事業、その他介護保険特別会計等の事業への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。	基準外繰出の解消等 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td></tr><tr><td>計画額</td><td></td><td>498.952</td><td>531.906</td><td>479.323</td><td>234.357</td><td>237.88</td><td>258.372</td><td>273.836</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td></td><td>33</td><td>△ 53</td><td>△ 245</td><td>4</td><td>20</td><td>15</td></tr></table>									R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	計画額		498.952	531.906	479.323	234.357	237.88	258.372	273.836	増減			33	△ 53	△ 245	4	20	15																																													
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																										
計画額		498.952	531.906	479.323	234.357	237.88	258.372	273.836																																																																										
増減			33	△ 53	△ 245	4	20	15																																																																										
		措置内容	特別会計(事業会計)については、会計独立の原則、独立採算性を再認識し、繰出金は基準の範囲に止めるよう努めるとともに、健全経営に留意することとしている。上下水道事業についても施設・設備の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、全般的な経費の抑制に努める。																																																																															
	事務事業の見直し状況	令和5年度、令和6年度に事務事業評価を行っている。これを基に令和7年度当初予算の編成にあたることとしている。	削減見込額 百万円 措置内容 経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。また、補助金については、経過を注視しながら適正化に努める。																																																																															
	その他の歳出合理化	新型コロナウイルス対応に係る経費については、今後緩和されると予想されるが、デジタル田園健康特区の推進に関する事業に係るランニングコスト増加の見通しが不透明な状態である。	削減見込額 百万円 措置内容 必要な財源を確保しつつ、事業の見直し、不要不急な経費の節減、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。																																																																															
その他	政策評価の導入状況	令和5年度、令和6年度に事務事業評価評価を実施している。																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。																																																																																

3 歳入（見込）額調

調査表 3

(単位: 千円, %)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地 方 税	1,282,121		1,335,614	4.2%	1,355,664	1.5%	1,304,260	△ 3.8%	1,319,266	1.2%	1,311,976	△ 0.6%	1,299,991	△ 0.9%	1,293,022	△ 0.5%	1,286,212	△ 0.5%
市 町 村 民 税	448,388		433,757	△ 3.3%	431,918	△ 0.4%	410,094	△ 5.1%	424,480	3.5%	416,557	△ 1.9%	408,786	△ 1.9%	401,166	△ 1.9%	393,693	△ 1.9%
固 定 資 産 税	722,617		788,700	9.1%	811,587	2.9%	781,924	△ 3.7%	783,138	0.2%	784,359	0.2%	780,728	△ 0.5%	781,957	0.2%	783,193	0.2%
そ の 他	111,116		113,157	1.8%	112,159	△ 0.9%	112,242	0.1%	111,648	△ 0.5%	111,060	△ 0.5%	110,477	△ 0.5%	109,899	△ 0.5%	109,326	△ 0.5%
2 地 方 譲 与 税	172,263		173,663	0.8%	174,080	0.2%	169,459	△ 2.7%	169,459		169,459		169,459		169,459		169,459	
3 交 付 金	322,284		325,990	1.1%	329,600	1.1%	298,508	△ 9.4%	298,528	0.0%	298,548	0.0%	298,568	0.0%	298,588	0.0%	298,608	0.0%
4 地方特例交付金	61,521		4,932	△ 92.0%	7,118	44.3%	4,538	△ 36.2%	4,538		4,538		4,538		4,538		4,538	
5 地 方 交 付 税	4,323,734		4,076,462	△ 5.7%	4,105,473	0.7%	4,095,043	△ 0.3%	4,322,261	5.5%	4,439,178	2.7%	4,565,839	2.9%	4,661,808	2.1%	4,733,129	1.5%
普 通 交 付 税	3,879,367		3,697,223	△ 4.7%	3,658,805	△ 1.0%	3,725,043	1.8%	3,952,261	6.1%	4,069,178	3.0%	4,195,839	3.1%	4,291,808	2.3%	4,363,129	1.7%
特 別 交 付 税	444,367		379,239	△ 14.7%	446,668	17.8%	370,000	△ 17.2%	370,000		370,000		370,000		370,000		370,000	
6 分・負担金、寄附金	1,296,297		24,965	△ 98.1%	1,186,382	4,652.2%	1,293,354	9.0%	1,275,176	△ 1.4%	1,275,176		1,275,176		1,275,176		1,275,176	
7 使用料・手数料	100,900		99,225	△ 1.7%	102,878	3.7%	102,781	△ 0.1%		△ 100.0%	100,888		100,098	△ 0.8%	99,898	△ 0.2%	99,698	△ 0.2%
8 国・県支出金	2,315,170		1,554,283	△ 32.9%	2,269,192	46.0%	1,817,318	△ 19.9%	1,781,458	△ 2.0%	1,781,458		1,781,458		1,781,458		1,781,458	
経 常	973,343		435,194	△ 55.3%	984,393	126.2%	1,051,543	6.8%	1,476,749	40.4%	1,476,749		1,476,749		1,476,749		1,476,749	
臨 時	1,341,827		1,119,089	△ 16.6%	1,284,799	14.8%	765,775	△ 40.4%	304,709	△ 60.2%	304,709		304,709		304,709		304,709	
9 財 産 収 入	20,446		16,740	△ 18.1%	39,485	135.9%	19,300	△ 51.1%	20,200	4.7%	21,900	8.4%	21,900		21,900		21,900	
10 繰 入 金	622,506		645,315	3.7%	1,541,530	138.9%	929,200	△ 39.7%	747,200	△ 19.6%	547,200	△ 26.8%	497,200	△ 9.1%	496,500	△ 0.1%	490,500	△ 1.2%
11 繰 越 金	757,591		860,713	13.6%	420,893	△ 51.1%	100,000	△ 76.2%	100,000		100,000		100,000		100,000		100,000	
12 地 方 債	729,733		461,125	△ 36.8%	935,790	102.9%	919,641	△ 1.7%	239,500	△ 74.0%	1,387,533	479.3%	1,118,500	△ 19.4%	1,037,000	△ 7.3%	998,370	△ 3.7%
うち臨時財政対策債	216,633		56,225	△ 74.0%	24,990	△ 55.6%	12,438	△ 50.2%	12,438		12,438		12,438		12,438		12,438	
13 そ の 他	150,562		156,852	4.2%	159,691	1.8%	296,806	85.9%		△ 100.0%	296,806		296,806		296,806		296,806	
歳 入 合 計	12,155,128		9,735,879	△ 19.9%	12,627,776	29.7%	11,350,208	△ 10.1%	10,277,586	△ 9.5%	11,734,660	14.2%	11,529,533	△ 1.7%	11,536,153	0.1%	11,555,854	0.2%
うち経常一般財源	5,733,233		5,552,726	△ 3.1%	5,525,267		5,500,508		5,944,942		6,054,587		6,168,493		6,257,313		6,321,644	

4 歳 出 (見 込) 額 調

調査表4
(単位:千円, %)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度		
	決算額	伸率	経常収 支比率	決算額	伸率	経常収 支比率	決算額	伸率	経常収 支比率	金額	伸率	経常収 支比率	金額	伸率	経常収 支比率	金額	伸率	経常収 支比率	金額	伸率	経常収 支比率	金額	伸率	経常収 支比率	金額	伸率	経常収 支比率
1 人 件 費	1,639,544		21.50%	1,604,652	△ 2.1%	26.1%	1,633,530	1.8%	26.5%	1,733,805	6.1%	25.2%	1,714,805	△ 1.1%	23.3%	1,712,305	△ 0.1%	22.9%	1,715,305	0.2%	22.5%	1,734,805	1.1%	22.5%	1,715,805	△ 1.1%	22.0%
2 扶 助 費	774,152		3.10%	796,989	2.9%	3.5%	814,407	2.2%	4.2%	790,499	△ 2.9%	3.0%	798,733	1.0%	2.8%	782,264	△ 2.1%	2.7%	782,264		2.7%	782,264		2.6%	782,264		2.6%
3 公 債 費	1,022,474		16.00%	989,368	△ 3.2%	16.4%	994,439	0.5%	16.7%	915,746	△ 7.9%	13.8%	921,801	0.7%	12.9%	954,729	3.6%	13.2%	974,318	2.1%	13.2%	972,511	△ 0.2%	13.0%	972,511		12.9%
元 利 償 還 金	1,022,470		—	989,363	△ 3.2%	—	994,434	0.5%	—	915,741	△ 7.9%	—	921,796	0.7%	—	954,724	3.6%	—	974,313	2.1%	—	972,506	△ 0.2%	—	972,506		—
一時借入金利子	4		—	5		—	5		—	5		—	5		—	5		—	5		—	5		—	5		—
1～3 義務の経費計	3,436,170		40.6%	3,391,009	△ 1.3%	46.0%	3,442,376	1.5%	47.4%	3,440,050	△ 0.1%	0.41975812	3,435,339	△ 0.1%	39.0%	3,449,298	0.4%	38.8%	3,471,887	0.7%	38.4%	3,489,580	0.5%	38.2%	3,470,580	△ 0.5%	37.6%
4 物 件 費	1,587,958		11.30%	1,764,149	11.1%	14.1%	1,617,890	△ 8.3%	15.2%	1,688,426	4.4%	12.3%	1,673,016	△ 0.9%	11.3%	1,676,172	0.2%	11.2%	1,688,395	0.7%	11.2%	1,668,395	△ 1.2%	10.8%	1,668,395		10.7%
5 維持補修費	140,064		1.70%	115,471	△ 17.6%	1.5%	132,201	14.5%	0.9%	91,228	△ 31.0%	1.1%	89,328	△ 2.1%	1.0%	89,328		1.0%	89,328		1.0%	89,328		1.0%	89,328		1.0%
6 補 助 費 等	2,824,399		13.40%	3,089,487	9.4%	15.6%	3,377,829	9.3%	14.8%	2,048,460	△ 39.4%	8.3%	2,057,024	0.4%	7.8%	2,057,024		7.6%	2,037,424	△ 1.0%	7.4%	2,002,144	△ 1.7%	7.2%	2,002,144		7.1%
4～6 消費の経費計	4,552,421		26.4%	4,969,107	9.2%	31.2%	5,127,920	3.2%	30.9%	3,828,114	△ 25.3%	21.7%	3,819,368	△ 0.2%	20.1%	3,822,524	0.1%	19.8%	3,815,147	△ 0.2%	19.7%	3,759,867	△ 1.4%	19.0%	3,759,867		18.8%
7 積 立 金	1,083,133		—	1,144,623	5.7%	—	846,773	△ 26.0%	—	733,825	△ 13.3%	—	787,825	7.4%	—	820,815	4.2%	—	814,813	△ 0.7%	—	749,815	△ 8.0%	—	594,815	△ 20.7%	—
8 投資出資貸付金	218,766		2.70%	164,703	△ 24.7%	2.20%	88,002	△ 46.6%	0.40%		△ 100.0%																
9 繰 出 金	732,319		9.30%	715,136	△ 2.3%	9.90%	705,730	△ 1.3%	10.00%	1,139,571	61.5%	14.3%	992,305	△ 12.9%	11.12%	989,621	△ 0.3%	10.92%	976,450	△ 1.3%	10.56%	947,410	△ 3.0%	10.01%	947,545	0.0%	9.92%
10 普通建設事業費	1,186,346		—	791,543	△ 33.3%	—	1,628,125	105.7%	—	510,040	△ 68.7%	—	274,684	△ 46.1%	—	856,684	211.9%	—	571,184	△ 33.3%	—	490,684	△ 14.1%	—	449,434	△ 8.4%	—
補 助	499,737		—	171,117	△ 65.8%	—	1,133,536	562.4%	—	17,930	△ 98.4%	—	256,754	1,332.0%	—	838,754	226.7%	—	17,930	△ 97.9%	—	17,930		—	17,930		—
単 独	686,609		—	620,426	△ 9.6%	—	494,589	△ 20.3%	—	492,110	△ 0.5%	—	17,930	△ 96.4%	—	17,930		—	553,254	2,985.6%	—	472,754	△ 14.6%	—	431,504	△ 8.7%	—
11 災害復旧事業費	84,664		—	67,454	△ 20.3%	—	30,361	△ 55.0%	—	12,852	△ 57.7%	—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—
補 助	68,584		—	56,260	△ 18.0%	—	21,613	△ 61.6%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—		—	
単 独	16,080		—	11,194	△ 30.4%	—	8,748	△ 21.9%	—	12,852	46.9%	—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—
10～11 投資の経費計	1,271,010		—	858,997	△ 32.4%	—	1,658,486	93.1%	—	522,892	△ 68.5%	—	287,536	△ 45.0%	—	869,536	202.4%	—	584,036	△ 32.8%	—	503,536	△ 13.8%	—	462,286	△ 8.2%	—
歳 出 合 計	11,293,819		79.00%	11,243,575	△ 0.4%	89.30%	11,869,287	5.6%	88.70%	9,664,452	△ 18.6%	0.77988317	9,322,373	△ 3.5%	70.3%	9,082,258	△ 2.6%	69.5%	9,078,297	△ 0.0%	68.7%	8,946,672	△ 1.4%	67.2%	8,772,807	△ 1.9%	66.3%
うち経常経費 充当一般財源	4,701,184		—	5,009,991	6.6%	—	4,928,076	△ 1.6%	—	4,827,873	△ 2.0%	—	4,664,344	△ 3.4%	—	4,689,141	0.5%	—	4,709,654	0.4%	—	4,667,760	△ 0.9%	—	4,648,895	△ 0.4%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普 通 交 付 税		3,879,367	—	3,697,223	△ 4.7%	3,720,744	0.6%	3,725,043	0.1%	3,952,261	6.1%	4,069,178	3.0%	4,195,839	3.1%	4,291,808	2.3%	4,363,129	1.7%
標 準 税 収 入 額 等		1,740,602	—	1,834,973	5.4%	1,826,251	△ 0.5%	1,909,138	4.5%	1,915,299	0.3%	1,900,177	△ 0.8%	1,881,705	△ 1.0%	1,868,260	△ 0.7%	1,855,031	△ 0.7%
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 B		216,633	—	56,225	△ 74.0%	24,990	△ 55.6%	12,438	△ 50.2%	12,438		12,438		12,438		12,438		12,438	
計（標準財政規模） A		5,836,602	—	5,588,421	△ 4.3%	5,571,985	△ 0.3%	5,646,619	1.3%	5,879,998	4.1%	5,981,793	1.7%	6,089,982	1.8%	6,172,506	1.4%	6,230,598	0.9%
元 利 償 還 金 C		1,022,470	—	989,363	△ 3.2%	994,434	0.5%	923,996	△ 7.1%	931,457	0.8%	964,454	3.5%	1,070,631	11.0%	1,069,775	△ 0.1%	1,024,325	△ 4.2%
繰 上 償 還 額 D			—																
準 元 利 償 還 金 (①+②+③+④+⑤) E		265,823	—	255,680	△ 3.8%	212,024	△ 17.1%	248,030	17.0%	238,757	△ 3.7%	230,571	△ 3.4%	215,846	△ 6.4%	193,010	△ 10.6%	155,195	△ 19.6%
内 訳	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金財源充当繰出金 ②	234,802	—	223,958	△ 4.6%	181,041	△ 19.2%	220,352	21.7%	212,362	△ 3.6%	203,676	△ 4.1%	189,402	△ 7.0%	164,772	△ 13.0%	127,669	△ 22.5%
	組合等の起債の元利償還金に充当した負担金等 ③	16,425	—	16,425		16,425		16,424	△ 0.0%	16,424		16,424		16,423	△ 0.0%	16,423		16,423	
	公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額 ④	14,443	—	15,297	5.9%	14,558	△ 4.8%	11,254	△ 22.7%	9,971	△ 11.4%	10,471	5.0%	10,021	△ 4.3%	11,815	17.9%	11,103	△ 6.0%
	一時借入金利子 ⑤	153																	
元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 F		69,123	—	67,078	△ 3.0%	63,177	△ 5.8%	64,187	1.6%	64,187		64,187		64,187		64,187		64,187	
準 元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 G			—																
基準財政需要額算入額（ア＋イ＋ウ） H		771,130	—	735,697	△ 4.6%	734,226	△ 0.2%	676,401	△ 7.9%	759,602	12.3%	804,605	5.9%	857,442	6.6%	882,632	2.9%	885,476	0.3%
内 訳	公 債 費 分 ア	572,040	—	555,842	△ 2.8%	557,664	0.3%	502,505	△ 9.9%	573,990	14.2%	612,616	6.7%	665,302	8.6%	690,346	3.8%	690,346	
	事 業 費 補 正 分 イ	77,626	—	62,700	△ 19.2%	55,916	△ 10.8%	53,250	△ 4.8%	63,556	19.4%	71,192	12.0%	71,314	0.2%	71,460	0.2%	71,460	
	密 度 補 正 分 ウ	121,464	—	117,155	△ 3.5%	120,646	3.0%	120,646		122,056	1.2%	120,797	△ 1.0%	120,826	0.0%	120,826		123,670	2.4%
(C－D＋E)－(F＋G＋H) I		448,040	—	442,268	△ 1.3%	409,055	△ 7.5%	431,438	5.5%	346,425	△ 19.7%	326,233	△ 5.8%	364,848	11.8%	315,966	△ 13.4%	229,857	△ 27.3%
A－H J		5,065,472	—	4,852,724	△ 4.2%	4,837,759	△ 0.3%	4,970,218	2.7%	5,120,396	3.0%	5,177,188	1.1%	5,232,540	1.1%	5,289,874	1.1%	5,345,122	1.0%
実質公債費比率(単年) I／J K		8.8	—	9.1	3.4%	8.4	△ 7.7%	8.6	2.4%	6.7	△ 22.1%	6.3	△ 6.0%	6.9	9.5%	5.9	△ 14.5%	4.3	△ 27.1%
Kの3か年平均		8.3	—	8.6	0.3	8.8	0.0	8.7	△ 0.0	7.9	△ 0.1	7.2	△ 0.1	6.6	△ 0.1	6.4	△ 0.0	5.7	△ 0.1

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地方債の現在高(一般会計等) a	8,808,745	8,323,841	11,611,833	11,712,833	10,781,376	9,816,921	8,746,291	7,676,516	6,652,191
債務負担行為に基づく支出予定額 b	462,076	443,751	414,065	379,431	349,312	319,781	292,770	267,151	243,539
公営企業債等繰入見込額 c	1,515,037	1,386,264	1,425,092	1,058,460	870,932	687,283	517,379	538,837	418,726
一部事務組合等負担等見込額 d	178,237	163,410	151,458	120,637	108,206	95,529	82,599	69,413	55,965
退職手当負担見込額 e	1,103,672	1,075,142	1,029,359	1,023,190	983,724	1,041,030	1,082,153	1,136,419	1,152,848
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	4,727,178	5,339,975	4,256,844	4,061,469	4,102,094	4,375,709	4,693,322	4,946,637	5,050,952
充当可能特定歳入 l	672,543	597,973	518,944	442,306	366,433	291,471	217,387	144,186	70,893
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	6,923,160	6,929,366	6,581,972	6,647,792	6,714,270	6,781,413	6,849,227	6,917,719	6,986,896
将来負担額 A o	12,067,767	11,392,408	14,631,807	14,294,551	13,093,550	11,960,544	10,721,192	9,688,336	8,523,269
充当可能財源等 B p	12,322,881	12,867,314	11,357,760	11,151,567	11,182,797	11,448,593	11,759,936	12,008,542	12,108,741
標準財政規模 C q	5,836,602	5,588,421	5,571,985	5,646,619	5,879,998	5,981,793	6,089,982	6,172,506	6,230,598
算入公債費等の額 D r	771,130	735,697	734,226	676,401	758,192	804,605	857,442	882,632	882,452
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	(5.0)	-30.3	67.6	63.2	37.3	9.8	▲ 19.8	▲ 43.8	▲ 67.0

1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	431,918		410,094	△ 5.1%	424,480	3.5%	416,557	△ 1.9%	408,786	△ 1.9%	401,166	△ 1.9%	393,693	△ 1.9%
(ア)個人均等割	17,132		14,955	△ 12.7%	14,655	△ 2.0%	14,361	△ 2.0%	14,073	△ 2.0%	13,791	△ 2.0%	13,515	△ 2.0%
(イ)所得割	363,485		323,020	△ 11.1%	353,079	9.3%	346,018	△ 2.0%	339,097	△ 2.0%	332,315	△ 2.0%	325,668	△ 2.0%
うち退職所得分	7,515		2,679	△ 64.4%	3,184	18.9%	3,121	△ 2.0%	3,058	△ 2.0%	2,997	△ 2.0%	2,937	△ 2.0%
(ウ)法人均等割	27,299		31,316	14.7%	28,184	△ 10.0%	27,902	△ 1.0%	27,623	△ 1.0%	27,347	△ 1.0%	27,074	△ 1.0%
(エ)法人税割	24,002		40,803	70.0%	28,562	△ 30.0%	28,276	△ 1.0%	27,993	△ 1.0%	27,713	△ 1.0%	27,436	△ 1.0%
2 固定資産税	811,587		781,924	△ 3.7%	783,138	0.2%	784,359	0.2%	780,728	△ 0.5%	781,957	0.2%	783,193	0.2%
(ア)純固定資産税	793,001		763,520	△ 3.7%	764,752	0.2%	765,991	0.2%	762,415	△ 0.5%	763,662	0.2%	764,916	0.2%
(a)土 地	148,237		146,405	△ 1.2%	146,259	△ 0.1%	146,113	△ 0.1%	145,675	△ 0.3%	145,529	△ 0.1%	145,383	△ 0.1%
(b)家 屋	330,835		341,564	3.2%	341,564		341,564		338,148	△ 1.0%	338,148		338,148	
(c)償却資産	313,929		275,551	△ 12.2%	276,929	0.5%	278,314	0.5%	278,592	0.1%	279,985	0.5%	281,385	0.5%
(イ)交付金	18,586		18,404	△ 1.0%	18,386	△ 0.1%	18,368		18,313	△ 0.3%	18,295	△ 0.1%	18,277	△ 0.1%
3 軽自動車税	58,031		58,743	1.2%	58,684	△ 0.1%	58,625	△ 0.1%	58,566	△ 0.1%	58,507	△ 0.1%	58,448	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	54,090		53,466	△ 1.2%	52,931	△ 1.0%	52,402	△ 1.0%	51,878	△ 1.0%	51,359	△ 1.0%	50,845	△ 1.0%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	38		33	△ 13.2%	33		33		33		33		33	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,355,664		1,304,260	△ 3.8%	1,319,266	1.2%	1,311,976	△ 0.6%	1,299,991	△ 0.9%	1,293,022	△ 0.5%	1,286,212	△ 0.5%

2 普通交付税一覧

資料2

(1) 普通交付税の推移

(単位: 千円、%)

区 分		令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	令和9年度	伸率	令和10年度	伸率	令和11年度	伸率
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	633,223		653,486	3.2%	661,981	1.3%	670,586	1.3%	679,303	1.3%	688,133	1.3%
	個別算定(事業費補正・公債費を除く。)	4,024,557		4,153,342	3.2%	4,203,182	1.2%	4,253,620	1.2%	4,304,663	1.2%	4,356,318	1.2%
	事 業 費 補 正 算 入 額	53,250		63,556	19.4%	71,192	12.0%	71,314	0.2%	71,460	0.2%	71,460	
	公債費	前々年度までの発行分		564,613	12.4%	595,549	5.5%	591,322	△ 0.7%	575,067	△ 2.7%	575,067	
		公債費新規算入額(前年度発行)		9,377		17,067	82.0%	73,980	333.5%	115,279	55.8%	115,279	
		小 計		573,990	14.2%	612,616	6.7%	665,302	8.6%	690,346	3.8%	690,346	
	計 A	5,213,535		5,444,374	4.4%	5,548,971	1.9%	5,660,822	2.0%	5,745,772	1.5%	5,806,257	1.1%
※うち臨時財政対策債 E		12,438		12,438		12,438		12,438		12,438		12,438	
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,189,072		1,203,340	1.2%	1,196,119	△ 0.6%	1,185,353	△ 0.9%	1,179,426	△ 0.5%	1,173,528	△ 0.5%
	利 子 割 交 付 金 等 C	399,813		397,813	△ 0.5%	395,824	△ 0.5%	393,845	△ 0.5%	391,875	△ 0.5%	389,916	△ 0.5%
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	42,132		40,025	△ 5.0%	38,024	△ 5.0%	36,122	△ 5.0%	34,315	△ 5.0%	32,600	△ 5.0%
	(B+C+D) × 0. 75 E	1,223,263		1,230,884	0.6%	1,222,475	△ 0.7%	1,211,490	△ 0.9%	1,204,212	△ 0.6%	1,197,033	△ 0.6%
	税 源 移 譲 相 当 額 F	96,515		96,515		96,515		96,515		96,515		96,515	
	地 方 譲 与 税 G	180,389		176,420	△ 2.2%	172,539	△ 2.2%	168,743	△ 2.2%	165,030	△ 2.2%	161,400	△ 2.2%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 H	1,217		1,186	△ 2.5%	1,156	△ 2.5%	1,127	△ 2.5%	1,099	△ 2.5%	1,072	△ 2.5%
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額 I	25,330		25,330		25,330		25,330		25,330		25,330	
計(E+F+G+H-I) J		1,476,054		1,479,675	0.2%	1,467,355	△ 0.8%	1,452,545	△ 1.0%	1,441,526	△ 0.8%	1,430,690	△ 0.8%
普通交付税(A-E)-J K		3,725,043		3,952,261	6.1%	4,069,178	3.0%	4,195,839	3.1%	4,291,808	2.3%	4,363,129	1.7%
調整額 ...													

(2) 標準財政規模の積算

区 分		令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	令和9年度	伸率	令和10年度	伸率	令和11年度	伸率
普 通 交 付 税 (=K)	ア	3,725,043		3,952,261	6.1%	4,069,178	3.0%	4,195,839	3.1%	4,291,808	2.3%	4,363,129	1.7%
標 準 税 収 入 額 (=B+F)	イ	1,285,587		1,299,855	1.1%	1,292,634	△ 0.6%	1,281,868	△ 0.8%	1,275,941	△ 0.5%	1,270,043	△ 0.5%
地 方 譲 与 税 等 (=C+D+G+H)	ウ	623,551		615,444	△ 1.3%	607,543	△ 1.3%	599,837	△ 1.3%	592,319	△ 1.3%	584,988	△ 1.2%
臨 時 財 政 対 策 債	エ	12,438		12,438		12,438		12,438		12,438		12,438	
標 準 財 政 規 模 (ア+イ+ウ+エ)	オ	5,646,619		5,879,998	4.1%	5,981,793	1.7%	6,089,982	1.8%	6,172,506	1.4%	6,230,598	0.9%

3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備 考
使用料	(1) 授業料	40	61	34							
	(2) 保育所使用料	10,497	8,321	9,033	10,425	10,203	10,003	9,803	9,603	9,403	
	(3) 公営住宅使用料	56,966	53,093	56,783	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	
	(4) その他	25,476	29,343	28,558	29,006	28,956	29,064	28,564	28,564	28,564	
	① 診療所診療報酬収入	9,144	8,604	8,102	8,000	8,000	8,000	7,500	7,500	7,500	
	② 地域情報基盤整備使用料	6,279	6,316	5,634	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	5,630	
	③ その他	10,053	14,423	14,822	15,376	15,326	15,434	15,434	15,434	15,434	
小 計		92,979	90,818	94,408	94,431	94,159	94,067	93,367	93,167	92,967	
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	4,524	4,888	4,982	4,865	3,575	3,665	3,575	3,575	3,575	
	① 戸籍手数料	3,752	4,215	4,412	4,149	3,005	3,005	3,005	3,005	3,005	
	② 臨時運行許可申請手数料	113	137	140	172	120	120	120	120	120	
	③ その他	659	536	430	544	450	540	450	450	450	
	(2) 自治事務に係るもの	3,397	3,519	3,488	3,485	3,156	3,156	3,156	3,156	3,156	
	① 住民基本台帳手数料	982	1,015	974	1,064	900	900	900	900	900	
	② 印鑑手帳交付手数料	66	62	68	74	65	65	65	65	65	
	③ 証明手数料(住民)	1,638	1,705	1,744	1,614	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	④ 証明手数料(税)	30	42	39	72	30	30	30	30	30	
	⑤ その他	681	695	663	661	661	661	661	661	661	
小 計		7,921	8,407	8,470	8,350	6,731	6,821	6,731	6,731	6,731	
財産収入	(1) 財産運用収入	14,054	11,474	13,178	13,200	13,200	15,800	15,800	15,800	15,800	R8年度よりイノベーションヒルズの賃借料が260万円発生する。
	(2) 財産売却収入	6,392	5,266	26,307	6,100	7,000	6,100	6,100	6,100	6,100	
	① 土地建物	111		7,871							
	② 立木竹	5,248	4,936	17,507	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	③ その他	1,033	330	929	100	1,000	100	100	100	100	R7年度学校不用品売払い予定。
小 計		20,446	16,740	39,485	19,300	20,200	21,900	21,900	21,900	21,900	
合 計		121,346	115,965	142,363	122,081	121,090	122,788	121,998	121,798	121,598	

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項 目	発行 年度	(R5年度末残高) 発 行 額	利 率	借 入 先	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備 考 (繰上償還元金)
繰上償還予定なし											
合 計		繰上償還額									
		公債費削減額									

- 1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。
- 2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。
- 3 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調(記載例)

資料4

(単位:千円)

項 目	発行 年度	(R5年度末残高) 発 行 額	利率	借 入 先	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	備 考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)						(20,000)
						△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		
合 計		繰上償還額			20,000						20,000
		公債費削減額				△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

- この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。
- 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。
- 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

資料5

5 繰出金の状況

(単位:千円)

区分		令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度		
			うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外
上水道	経常	485,912	58,215	427,697	353,920	78,920	275,000	229,566	76,566	153,000	229,526	74,526	155,000	226,610	72,610	154,000	227,865	70,865	157,000	230,333	69,333	161,000
	投資	20,390	20,390		255,637	74,188	181,449	482,964	226,924	256,040	70,441	70,441		64,638	64,638		66,947	54,749	12,198	66,289	54,749	12,198
	小計	506,302	78,605	427,697	609,557	153,108	456,449	712,530	303,490	409,040	299,967	144,967	155,000	291,248	137,248	154,000	294,812	125,614	169,198	296,622	124,082	173,198
下水道	経常	99,362	47,528	51,834	115,804	47,310	68,494	110,387	48,860	61,527	118,980	49,376	69,604	119,509	45,407	74,102	120,064	37,836	82,228	127,664	31,425	96,239
	投資	30,432	11,011	19,421	18,191	11,228	6,963	20,205	11,449	8,756	21,202	11,449	9,753	21,227	11,449	9,778	18,395	11,449	6,946	15,848	11,449	4,399
	小計	129,794	58,539	71,255	133,995	58,538	75,457	130,592	60,309	70,283	140,182	60,825	79,357	140,736	56,856	83,880	138,459	49,285	89,174	143,512	42,874	100,638
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	668,719	668,719		669,847	669,847		652,352	652,352		641,115	641,115		630,331	630,331		599,481	599,481		589,548	589,548	
	投資																					
	小計	668,719	668,719		669,847	669,847		652,352	652,352		641,115	641,115		630,331	630,331		599,481	599,481		589,548	589,548	
計	経常	1,253,993	774,462	479,531	1,139,571	796,077	343,494	992,305	777,778	214,527	989,621	765,017	224,604	976,450	748,348	228,102	947,410	708,182	239,228	947,545	690,306	257,239
	投資	50,822	31,401	19,421	273,828	85,416	188,412	503,169	238,373	264,796	91,643	81,890	9,753	85,865	76,087	9,778	85,342	66,198	19,144	82,137	66,198	16,597
	合計	1,304,815	805,863	498,952	1,413,399	881,493	531,906	1,495,474	1,016,151	479,323	1,081,264	846,907	234,357	1,062,315	824,435	237,880	1,032,752	774,380	258,372	1,029,682	756,504	273,836